

第3回 岡山県地域産業成長プランに係る有識者会議 議事概要

【開催要領】

- 1 日 時 令和8年7月2日（木） 10:00～11:30
- 2 場 所 県庁3階大会議室
- 3 出席者 出席者名簿のとおり

【有識者からの意見聴取項目】

- (1) 地域産業クラスター計画（案）について
- (2) 地場産業成長プラン（案）について

【発言要旨】

(1) 地域産業クラスター計画（案）について

(有識者)

産業人材育成数について、例えば、自動車関連では660人増加とあるが、何をもって産業人材育成となるのか。その定義を教えてください。

また、2回目までの会議ではGX（水島）について議論してきたが、GXは今後策定を検討するとのことで、最終的に今回2つの案に絞った経緯を説明してほしい。

(県)

自動車関連の産業人材育成数について、どのような考えで660人増加としているのかとのことだが、県内の高等技術専門校に自動車整備や溶接などの自動車関連の学科があり、履修したからといって必ずしも自動車業界に就職するわけではないが、自動車関連の技術を習得したということで、平均的な履修者の数を計上している。また、県事業でも自動車の開発人材育成支援事業を実施しており、開発にあたり、一般的には試作品を作って実験をすることが普通だが、昨今ではコンピューターが高度化し、物理的な風や雪などの状態をコンピューター上でシミュレーションすることができるため、そのような作業ができる人材を育てている。年平均で何人ぐらい履修しているのかを加味して、両者を合わせて10年間で660人輩出する目標を立てている。

(有識者)

抜けていく人材のカウントをどのように考えているのか確認したい。

(県)

退職していく人材は今回加味していない。これから新たに技術習得していく人数をカウントしている。

(県)

GXが対象外となり、2つに絞った経緯とのことだが、有識者会議を開催し、皆様からのご意見や本県産業の現状を踏まえ、素案の段階でクラスター計画を3つに絞ったが、GXについてはGX戦略地域制

度の選考が続いている状況であり、その選考結果を踏まえ、今後策定を検討していくため、7月に提出するものは2つに絞ったという経緯である。

(有識者)

岡山県自動車関連企業ネットワーク会議が、1つのキーワード・キーポイントであり、また他県に比べても、アドバンテージがあるのではないかと思うが、実際の仕事はどのようなことをしているのか。また、事務局的なことをどこが手伝っているのか。

(県)

岡山県自動車関連企業ネットワーク会議にはアドバンテージがあるとのことだが、どこの県でもこのような組織があるわけではなく、お互いライバル社でもあるので、そこが一緒に集まり、このような取組をしているところは少なく、本県の強みだと認識している。

岡山県から岡山県産業振興財団に委託しており、財団が事務局となり活動を支援している。具体的な取組の一つは、情報収集である。例えば、業界の動向調査、トヨタ等の現場の見学、または日本にとどまらず、中国、インドなど、世界の中でこれから伸びていきそうなところに行って、いかに世界に目を向けて、取引を広げていくかを勉強している。また、EVシフトに力を入れており、他社のEV自動車を購入し、三菱自動車と共同で車両を分解して、どのような技術が取り込まれているのかを県内サプライチェーンの各社と一緒に勉強するなど様々な取組をしているところである。大きくは、情報収集と現場の車両分解などの実習の二本立てで頑張っているところである。

(有識者)

詳細版の4ページの上から2行目に、量産型軽EVへの部品採用や医療・農業等の新分野進出において、一定の成果を挙げ、令和5年の出荷額は1兆635億円とあるが、この一定の成果や新分野進出について、具体的にどのような話や内容であったのかを教えてほしい。今後の自動車産業がこれから10年も20年も今のままで続けられるかどうか不安だ。親がこけると、ものすごい影響を岡山県産業、特にこの分野は受けてしまうので、新分野を見据えた技術開発、ネットワーク、人材育成も考えていく必要があるため、ここに何かヒントがあればということでお尋ねさせていただく。

(県)

自動車産業では高度な加工技術が求められており、岡山県内の企業で半導体分野に進出している企業もある。半導体はナノレベルのさらに精密なものではあるが、自動車で磨かれた加工技術が一部通用しており、個社名は控えるが、実際にチャレンジして成功している事例も出ている。医療分野でも、自社の技術を生かして、新しい製品を作っているところもあるので、自動車分野の企業が新分野に行くことができる可能性は十分あると認識している。

(有識者)

両分野に共通していることは、人材育成が課題という認識だが、岡山県が持続的に成長する上で、人材の専門知識の高度化が求められているので、人材育成に力を入れてほしい。また、県内の高校、高専、大

学へのアプローチは既に始まっているのか。

(県)

人材育成について、クラスター計画では必須の目標となっており、国から先日示された支援にも人材育成は取り上げられている。岡山県としても産業ニーズに応じた人材育成は頑張っていくべきと認識している。また、このプランについて大学等に個別説明はしているのかということだが、今の段階では、プラン全体の説明はできていないが、今後、そのようなことも意識して取り組んでまいりたい。

(県)

教育委員会が中心で取り組んでいるものだが、高校教育改革を先導する拠点として、昨日、東岡山工業高等学校と岡山操山高等学校が国の支援の事業に採択されている状況である。その中に半導体関係の人材育成の取組も入っている状況で、2校で総額38.3億円の助成をいただく内容のため、しっかり連携しながら、産業人材の育成に取り組んでまいりたい。

(有識者)

今回、核となる事業者が示されており、別冊には具体的な企業名も書いてあるが、クラスター計画が実際に行われるときに、クラスターに加わりたい事業者が新たに参入できる機会はあるのか。

(県)

今回は第1弾の取りまとめになっており、随時変更もできるので、事業者の要望等があれば、個別に相談させていただき、適切に対応してまいりたい。

(県)

核となる事業者ということで、例えば、自動車は23社の具体的な社名が出ているが、公表を望まない事業者もあり、公表可能な事業者だけを載せている。投資額は記載可能だが名前は載せたくないといった事業者は、投資額だけは入っているが名前は載せていない。記載されている事業者だけを支援するわけではなく、記載がないところも含め、県内全域で投資意欲がある事業者を支援してまいりたい。

(有識者)

KGIは全て示されているが、詳細版でKPIについて具体的な数値が示されていないものがある。どのような考え方で記載しているのか。

(県)

KPIについては計画上必須となっている。もう少し詳細な記述が必要になれば、そのような数値を記載することになるが、そこは調整中である。

(有識者)

半導体を今回の柱の1つに入れることについて、前回、半導体は非常に広く捉えていただきたいと話を

したが、基本的に書かれている内容は、今岡山にある半導体の企業の単純な延長線上にあるような計画に読める。前回、必ずしも岡山は半導体に関して先行している地域ではないという話もあったが、その中で、あえて半導体をこの柱の中に置いたことについて、非常に説得力のあるシナリオになっているなら納得がいくが、残念ながら、この数字を見る限り納得感が少ないところを指摘させていただく。

半導体は当然グローバルな競争をしており、世界を見た場合に、年平均で10%から15%成長している分野である。去年はAIブームがあり、世界でたった1年間で倍になった市場を相手にしている。そのような企業が主要メーカーとしている中で、今回の数字は13年間で年成長率が2.6%にすぎない数字となっている。この2.6%が実質なのか名目なのかはわからないが、仮に名目だとすれば、現在2%のインフレを考慮したときに、0.6%しか成長していないという非常にコンサバな計画になっている。

そこに対して、県として投資をするならば、県の投資に対して10倍以上の民間の投資を期待していることは、民間の方が見たときにこれは投資すべきだと思えるようなシナリオがなければ、元々ビハインドな県が、世界成長・日本成長の10%レベルにも追いつかないような計画を立てて、そこが岡山県の成長分野になることは納得感が無い。なぜこのような2.6%程度の成長でよしとしたのか、教えてほしい。

(県)

世界的には10%以上伸びている中で、岡山県は2%程度としていることについて、本県の集積レベルでは、世界レベルの10%以上まではいかないと認識している。どのような数値を使ったかを申し上げると、WSTS（世界半導体市場統計）のディスクリート半導体市場予測や、製造装置の需要予測も参考にしながら、本県の製造業の成長予測を加味して、世界と同じような10%の伸びは少し高過ぎるので、少し抑えた数値になっている。10%を超える成長を期待したいが、現実を考えれば、同様の伸びは難しいという思いも込めて、控え目な数値を出している。

半導体について、なぜ岡山県が出したのかということだが、2回目の会議でも申し上げたが、これだけ半導体産業が世界的に成長する中で、半導体コンソーシアムに63社の半導体関連企業が集まり、投資意欲もあり、技術を持っている企業もある。クラスター計画の概要の地図に県内の半導体産業の分布を示しているが、県北部の奈義町や津山市にもパワー半導体製造等の企業があり、県南、特に西部の井原市を中心に、デバイス製造や半導体用製造装置などで頑張っている企業もある。県としては、令和5年度から半導体コンソーシアムを立ち上げ、様々な勉強会や他地域との連携にも取り組んでおり、そこを何とか形にしたいという思いを込め、今回半導体を分野の1つとして選定したところである。

(有識者)

あくまで半導体はグローバルな競争をしている分野であるので、投資がどこに行くのかを冷静に考えたときに、なぜ岡山に投資するのかを民間の方が納得しないと、投資もこの計画も絵に描いた餅になるのではないかと非常に懸念している。

(県)

官民設備等投資額は347億円という数字を挙げているが、これは県内の半導体企業を訪問した際に、公表してもよいとされた範囲で集計した数字となっている。企業名と同様に、投資額の公表を望まない企業は除外しているので、実際の投資額はこれ以上の額を見込んでいる。

(有識者)

この2つの業界は大きな変化があり、スピード感が必要な業界である。自動車関連ではCASE、SDVといった大きな流れがあり、三菱自工の業界での立ち位置も変わってきている。そのような中で、岡山県ではTier 2の金属加工中心のサプライヤーが多く、そこへの支援は必要だが、今後10年後を見たときに、CASE、SDVなどに、県としてどこまでを目指しているのかがわかりづらいというか物足りない。半導体についても、確かに岡山にもそのような企業があり、支援する必要があるが、今後AI、データセンターなど、成長期待の高い分野にどうやって寄せていくのか。

自動車及び半導体は魅力ある業種である一方、危惧が多いので支援する必要があるが、今の大きな流れの中で、自動車はCASE、SDVなどについてどのようなところを県として目指すのか、半導体でもAI、データセンターなどについて、単に支援、投資だけでなく、県としてどこまで成長を目指すのかということが、策は入っているが見えてこない。

(県)

自動車分野であれば、今ご指摘いただいたとおりCASEやSDVの流れは避けられないと認識している。先日、ホンダと日産でSDVに係るソフト面での協業について報道があったが、日産と協定をしている三菱自動車も開発成果を享受できると期待しているところである。県としては、三菱自動車が求めている今後新規開発すべきテーマを何個かいただいて、それを県内のサプライヤーメーカーに提示し、一緒に開発していく事業を今年度から始めている。先日、説明会をしたばかりで、どういった企業が参加するかわからないが、例えば、ヨーロッパのリサイクル規制が今後入ってくるので、それに応じて樹脂を使える技術力を持った県内企業に集まっていただき、三菱自動車と一緒に開発していくようなことを今年度から始めていく予定である。

半導体については、データセンターを県で造る話はおそらく無いが、大手通信会社からは、設置にあたり水と電力と需要が必要だと聞いている。水島コンビナートなどは候補地になると認識している。

(有識者)

自動車は、今の集積の延長線上で今の事業者を支援するということで納得感がある。半導体は、今ある事業者を支援していくことも必要だが、集積が薄い中で、他のところからどう呼び込んでくるか、今の地場産業の技術をどう生かして半導体の業界に参入するか、といった視点も大事である。県の施策でどのようなことができるのかはなかなか難しいが、県内のものづくりの会社で、要素技術が半導体に転換できるところが半導体の業界に入ってくるような仕組みができるとよい。例えば、キャノンやニコンといったカメラのメーカーがなぜ半導体に入っているのかというと、露光装置という設計を転写するカメラの技術が生かせるからである。真空技術など様々な業界の要素技術がいろんな分野に入ってきているので、岡山のものづくりで要素技術を持った会社がうまく参入できるようにするとよい。なかなか国や県で「あなたのこのようなところがよいと思うのでどうか」と提案することは難しく、施策として何をするかはハードルが高いと感じる。ただ、今の事業者に対して必要に応じて投資を補助することもあるが、この会議に入っていない企業でも、半導体に新規で参入しようとする企業の研究開発に対して、一定割合を支援するなどのやり方はあるのではないかと。

国もこれまで半導体産業を育てようとして、1980年代からいろいろな政策をしているが、国家プロジェクトは失敗も多く、行政の関与が難しい業界ではある、ただ、半導体製造装置メーカーを育成するなら、設備投資の促進より半導体プロセスに応用できる要素技術の開発が肝になるため、投資補助よりは研究開発補助として、間接的にうまく支援できる仕組みがあるとよいのではないかな。

(県)

岡山県内の企業は要素技術や素材技術を有しており、例えば、県東部の企業が有するファインセラミックスに係る技術は、パワー半導体の高電力・高電圧に耐えられる素材技術として注目されている。個々の企業の技術を研究開発で支援し、伸ばしていくことも現実的な解の一つだと認識しており、ご意見を参考にさせていただきたい。

(有識者)

G Xについては、G X戦略地域制度の選考結果を踏まえて、随時必要があれば追加で出していくと話があったが、その採否の目途はいつ頃わかるのか、もしわかれば教えていただきたい。

また、第1回の有識者会議から常に話が出ていたが、今回はこの2つのテーマを出すわけだが、G Xをもし含めれば、当然、経産局と重複する部分が出てくる。その役割分担はどのようにしていくのか、経産局との情報共有の場は設けるのかを尋ねさせていただきたい。例えば、広域案件は経産局がやって、本県の案件は県がやるといったことになるのか。また、中国各県との連携をこの2分野において何か考えているのか、わかる範囲で教えてほしい。

(県)

G Xの関係について、本年4月に、全国で6地域が有望地域と選定され、本県もその1つとなっている。国のプレス発表資料には、夏頃に最終選考と記載があり、昨日直接経産省にスケジュールを確認したが、予定どおり夏頃であるとのことだったので、おそらく8月中には結果が出ると認識している。

中国経産局との連携については、例えば半導体分野では、複数社の名前を出して国の大きな計画に載せることができないか打診したが、国は広島のマイクロンが1兆5,000億円投資するような大規模な事案を想定しており、今回の国の計画にはそぐわないと回答いただいた。情報交換は、そのような形で常に行っているところであり、G Xについても同様になると考えている。

(2) 地場産業成長プラン(案)について

(有識者)

1点目は、前回は申し上げたが、地場産業成長プランの概要は、「地方の伸び代である可能性を秘めた魅力ある地域資源について、付加価値の創出と地産外商の推進を図って地域経済の一層の拡大を目指す」となっているが、今回のKGI付加価値創出額を見ると、日本酒の2億円をはじめ、付加価値創出額が少ないのではないかな。プランの趣旨に沿うと、付加価値創出額が大きい分野を選定すべきではないかな。

2点目は、岡山県や他の地域でも課題となっている若者の流出について、半導体分野では一部記載もあるが、若い人が岡山で働きたくなるような産業にしていこうという視点で、そのようなことを目指す姿や

政策手段にも少し取り入れたほうがよいのではないか。

(県)

1 点目は、お酒などの付加価値創出額が県内全域に波及するには小さいのではないかとのことだが、単体で見るとそうかもしれないが、日本酒に関しては、岡山県は雄町という全国に誇る地域資源を持っており、そこを起点として発展させていくといったことで今回のプランを立てている。県の強みを生かして地域産業を興していくということで日本酒を今回入れているが、観光などの他のものと組み合わせることによって、地域全体で経済を興してまいりたい。

(有識者)

それであれば、関連するものも含めての付加価値額を出したほうがわかりやすい。前回申し上げたように、備前焼も同じだが、観光に含めて掛け算でやったほうが大きな効果が出るように見える。

加工品は日本酒を除くと記載があり、それだけ日本酒を推すのであれば、他の周辺分野も含めて、KGIを設定した方がよい。そうしなければいけないというわけではないが、地域経済の一層の拡大や高付加価値の創出を大きくして地域の活性化を図っていくという意味では、この見せ方はあまりにも小さいので、見せ方（言い方）を少し整理したほうがよい。

(県)

プランについては国とも調整中のため、いただいたご意見も参考にさせていただき、対応してまいりたい。

2 点目の若者の流出については、前回会議でも 5 年後 10 年後を見据えた産業を育てていくことが大事だという意見をいただき、それぞれの計画の中にどこまで落とし込めているのかはそのとおりかもしれないが、県の施策としても、人口が減っていく中で、若者の定着・還流については、大事な施策として取り組んでいるところである。

(有識者)

このような分野に、このようなものがあるから、そこで仕事をしてみたいと思わせる策が必要である。魅力を感じてもらう必要があり、日本酒でも他の分野でもそうだが、その人達がどんどん年を取ってくると、担い手がいなくなる。県として、育成・成長させていくなれば、若い人が入らないと 20 年後 35 年後には無くなってしまうと意味がないので、そのような分野で仕事をしたいと感じてもらうようにするべきだ。半導体分野では学部を設けたりして人を育成していくが、そのような分野に携わる人を増やすために、どういう策を入れていくかが大事なので検討してほしい。

(有識者)

これも先ほどと同じポイントを指摘させていただきたい。

観光から工芸・雑貨まで年成長率を計算したが、観光は 1.96%であり、唯一、県産果物が 2.2%だが、それ以外はインフレ率を下回るような成長率ということは、実質、成長ではなく衰退だと思うので、この目指すべき目標値の指標が低すぎるのではないか。

2点目だが、若者を何とか岡山に定着させようという目線は、分野に限らず大事なことである。流出を抑えようという危機意識は、ここにいる方が共有できる話である。2年前から産業振興課と一緒にO I - S t a r tという取組をしており、その中のK P Iでいかに高校生も含めた学生に企業とデジタルをキーワードに知っていただくかということをやっている。原点に立ち返って、高校から大学に行くときに、岡山から出て行ってしまう人はなかなか帰ってこない事実がある。関東に行った人は1割、関西でも2割ぐらいしか岡山に帰ってこない。一方で、岡山大学の場合は、岡山県出身者は3割しかいない。逆に言うと7割が県外から来ている。そのような方々が4年間または6年間、岡山で過ごしている間に、少しでも岡山の企業を知っていただく取組を産業振興課と一緒にしている。今年度が最終年度になるが、この動きについて、来年度以降も継続していきたいので、このコンテキストでもその重要性について、一言申し上げさせていただく。

(県)

O I - S t a r tで、県内の企業を学生に知ってもらう取組ということは非常に重要であり、それ以外でも、できるだけ早い段階から県内企業のことを知ってもらうことが重要と認識している。いろいろな取組を労政雇用政策課でも実施するほか、県内商工会・商工会議所に企画立案の事業で若者枠を設定していただき、各地域でそれぞれの地域の企業を小中学生のときから見てもらうことも実施している。より就職に近い学生の方に見てもらうことがよいと認識しているので、その辺りもしっかり注力して進めてまいりたい。

(県)

付加価値創出額が小さいのではないかとのことだが、それぞれ地場産業成長プランについては、これまでの実績や、県総合計画「第4次おかやま生き活きプラン」の伸び率なども踏まえ、堅い数字で付加価値創出額を出しているのが現状である。

(有識者)

そこは見直すべきだ。長らくインフレの無い時代を経験した中で仕事をしているが、過去から導く前提が、ここ3、4年で明らかに変わっている。このような数字を書いて、投資を検討される方が他の県と比較をしたときに岡山県の計画は見劣りすると見られたら、投資までは来ないと思うので、この成長の数字を見直すべきだ。

(有識者)

地場産業成長プランについては、市町村も計画を作るという話があったと思うが、例えばこの中に出た分野は市町村も取組を進めたい分野になると思うが、その辺りを何か整理しているのか。

(県)

市町村の計画との関係について、特に地場産業成長プランは市町村が作ることも想定されている。元々国から策定の案内があったときに、取組が重複しないように指示があり、今回の策定にあたって、その点は留意している。

(有識者)

ジーンズについて、市町村とも既にある程度調整しているかもしれないが、事業者は少ないが津山デニムを地元の津山産業支援センターが力を入れており、デニムについては倉敷市と井原市だけとなっているため、調整ができていればよいが、県全体でということであればその辺りも考慮していただきたい。

また、観光については、全国的にも世界的にもかなり伸び率が高く、これから成長が見込まれる分野であり、そのような計画になっている。ただ、あまり目新しさが無い感じがする。推し活や昭和世代が考えられないような人の動きがある。例えば、岡山の産んだアーティストがいるが、彼を追いかけて、ソウル、バンコク、シンガポールにも行く人が一定数いる。新しいコンテンツを観光の分野でも作り出すもしくは掘り出すことが必要ではないか。観光分野は少し柔軟かい発想で物事を考えてもよいのではないか。

また、前回も申し上げたが、保健、医療、福祉などの分野は岡山では進んでいる。例えば、県内に医学部を持つ大学が2か所あり、福祉や医療技術などの専門学校もある。そのあたりを今回のプランに新たに入れるべきとまでは今の段階では言わないが、県として、今後見据えておく必要はある。医療や福祉は、精密加工やITなどの新分野につながって融合する。医療工学、ミクロものづくりなど、かなりの高度な技術でないと人間には使えない。例えば、これからの手術はダヴィンチなどがほとんど主流になるのではないかとされている。機械や制御は、かなり高度な技術であるので、岡山の企業が持っている技術が転用というよりもそれを磨くことによって、そちらの方にキャッチアップできることもあるのではないか。今回の成長プランの中で、そのようなことも見据えて、県の施策を構築していただきたい。

もう1点、日本酒については効果額が2億円と少ないが、今回取り上げることによって、産業を守ることにもつながってくる。10年後20年後には、日本酒メーカーは今のままではかなり淘汰される可能性がある。仮に2億円でも3億円でも、これはもしかしたら右肩下がりになる場所を押しとどめ、さらに伸ばしていくことになるので、金額だけでは無い効果が期待できる。地元の酒造メーカー、それを支援する県や市町村を応援してほしい。お酒は単体よりも、加工食品、観光、工芸品など、生活を考える中での1つと考えるとよいのではないか。お酒というよりも、これは文化である。岡山県でも、100年続いた産業ものづくりだと位置付けることが、非常に大切ではないか。

(県)

地場産業成長プランの策定にあたり、県と市町村が重複してはいけないということで、デニムに関しては、井原市と倉敷市から相談があり、別々に作るか、県が広域的にまとめて作るかという協議をして、県がまとめて作ることになった経緯がある。津山のデニムに関する提言をいただいたところであるが、津山市とは話ができていないため今後、津山市と調整させていただく。

(県)

当室では、現在、日本酒のプロモーションをしっかりと行っているが、いただいたご意見をしっかりと受けとめ、今後とも日本酒の振興に努めてまいりたい。

(県)

国の地域未来戦略の下で強い経済を実現するという全体の流れの中で、県産業の強みを改めて考える

きっかけになっており、ご意見をいただいたような保健や医療の分野についても、プランの趣旨や、県産業振興の観点なども踏まえ検討してまいりたい。

（有識者）

特に地場産業成長プランは、県内地域産業の底上げの意味では、市町村の関わりが非常に重要だ。それぞれ関係団体、支援機関を事業主体として挙げているが、今回の制度について、我々には詳細が全く聞こえてこないが、市町村にはしっかり周知をしているのか。市町村が実施主体となる場合に県は何か協力する体制づくりを考えているのか。市町村でそれぞれ競合する場合もあると思うが、横の連携を図り、共同で申請していくことに対してリーダーシップをとってやるのか、市町村にお任せするのか。基金が各県に配られる話もあるが、そのような情報提供も関係者には可能な範囲で連絡してほしい。

（県）

市町村への周知は、このプランを策定するにあたって、国からの情報は逐一伝えている。先ほど申し上げたとおり、県のプランとの重複はできないので、計画策定にあたっては、適宜、市町村の意向も伺って進めている。また、計画を実効性があるものにするためには、市町村との連携は大事だと認識しているので、引き続き、適切な対応に努めてまいりたい。

以上

第3回岡山県地域産業成長プランに係る有識者会議 出席者名簿

所 属 ・ 役 職		氏 名
岡山県経済団体連絡協議会 事務局長		神 崎 浩 二 (欠 席)
(一社)岡山県商工会議所連合会 専務理事		高 橋 邦 彰
岡山県経営者協会 専務理事		西 谷 治 朗
(一社)岡山経済同友会 専務理事		久 山 裕 士
岡山県中小企業団体中央会 専務理事		國 富 耕 治
岡山県商工会連合会 専務理事		小 寺 弘 城
国立大学法人岡山大学 研究・イノベーション共創機構 産学官連携本部長		今 井 明
学校法人加計学園岡山理科大学 研究・社会連携センター長		清 水 一 郎 (欠 席)
(株)日本政策投資銀行岡山事務所 所長		長 澤 健 一
岡山県銀行協会 ((株)中国銀行 取締役常務執行役員)		西明寺 康 典
(公財)岡山県産業振興財団 専務理事		清 水 生 三
岡山県市長会 会長 (浅口市長)		栗 山 康 彦 (欠 席)
岡山県町村会 事務局長		池 永 亘 (欠 席)
岡 山 県	産業労働部 部長	坂 本 洋 介
	産業労働部 次長	草 替 隆 樹
	産業労働部 産業戦略監	渡 邊 聡 志
	産業労働部 産業企画課長	菱 川 満
	産業労働部 産業企画課マーケティング推進室長	岡 崎 将 丈
	産業労働部 産業振興課長	横 田 健 二
	産業労働部 観光課国内誘客班総括副参事	橋 本 博 幸
	農林水産部 農政企画課長	塩 飽 成 史
	農林水産部 農産課長	水 島 栄 治